

2012～2013 年度の企業業績見通し

(2013 年 3 月)

2013 年 3 月 5 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
ROE(自己資本利益率)の推移と要因分解	P.7
リビジョンインデックス	P.8
<参考>	
業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益実額	P.11
四半期業績の推移	P.11
株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13

要約／業績予想主要前提

【2012 年度予想の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。2012 年度の Russell/Nomura Large Cap (除く金融) 構成企業の業績は前年度比 2.1%増収、同 3.9%経常増益と予想される。前回の予想 (12 月公表、集計は 11 月 25 日) と比べると、増収率が 0.1%ポイントの上方修正、経常増益率は 1.5%ポイントの下方修正となった。さらに 2 期連続で経常損失が予想される公益を除くと、2012 年度の経常利益は前年度比 5.1%の増益予想となる (前回予想は同 6.1%経常増益予想)。

Russell/Nomura Large Cap (除く金融) の予想経常利益実額は 2,954 億円の下方修正と、3 四半期連続での下方修正となった。ただ 1.5～2 兆円規模という巨額の下方修正が継続していた過去 2 四半期に比べると、むしろ下方修正の規模が大幅に縮小したとの印象が強い。足元では急速な円安が進行してきたが、2012 年度は第 4 四半期を残すだけとなっていること、為替予約を済ませた企業が相当程度存在すると見込まれること、などから 2012 年度業績の押し上げ効果としては限定的なものとなりそうだ。

今回の企業業績見通しは、2012 年度第 3 四半期決算の発表を受けてまとめたものである。第 3 四半期の企業業績は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年同期比 21.1%経常増益となった。経常利益は第 1 四半期、第 2 四半期の前年同期比減益から一気に増益に転じたことになる。ただこのような増益率の改善のうち相当程度が前年同期の業績水準が低かったことに起因している。四半期増益率の寄与度を業種別に見ると、電機・精密と公益の寄与が大きい。ただし、この寄与の主因は、電機・精密では前年同期がタイの大洪水の影響や一部企業による構造改革の影響から業績水準が低かったこと、公益セクターでは赤字が縮小したことにある。

【2013 年度予想の概要】

アナリストの予想によれば、2013 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 5.9%増収、同 31.7%経常増益予想である。前回予想と比べると、増収率は 2.9%ポイント、経常増益率は 9.3%ポイントの上方修正となった。予想経常利益実額は 1 兆 4,867 億円の上方修正である。

2013 年度の鉱工業生産前提は今回前年度比 4.0%増とした (前は同 1.1%増)。ミニ景気後退状況にあった日本経済ではあるが、足元では製造工業生産予測調査が強含んできており、輸出にも改善傾向が見られるなど、明るい兆しも見えてきた。2013 年央に向けては緊急経済対策を通じた景気の下支え効果が期待されることもあり、企業の売上高は 3 年ぶりの高い伸びを示すことが期待される。また円安効果も小さくない。2013 年度の業績予想に際して、通期の円ドル前提は 1 ドル 87 円 (前回 78 円)、円ユーロ前提は 1 ユーロ 114 円 (前回 100 円) としている。2012 年度に比べると円ドルで 5.3 円、円ユーロで 8.8 円の円安が進むことを前提としているが、その結果、経常増益率は 10.2%ポイント押し上げられていると試算される。

Russell/Nomura Large Cap (除く金融) の経常利益は、対ドルで 1 円円安になると 1.2%、対ユーロで 1 円円安になると 0.2%押し上げられると試算される。他の条件が一定であれば、為替前提のみ 1 ドル 90 円、1 ユーロ 117 円とした場合には現状予想を 5.3%ポイント上回る同 37.0%経常増益予想、為替前提のみ 1 ドル 95 円、1 ユーロ 124 円とした場合には、現状予想を 14.7%ポイント上回る同 46.3%経常増益予想、と試算することができる。

経常利益の前回ピークは 2007 年度であったが、2013 年度にはこの前回ピークの 89%、2014 年度は 98%の水準まで迫るとというのが、現在のアナリストの見方である。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

企業業績要約表

項目	区分	社数	今回				前回	
			10年度	11年度 実績	12年度 (予)	13年度 (予)	12年度 (予)	13年度 (予)
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	295	6.1	1.4	2.1	5.9	2.0	3.0
	製造業	187	7.0	0.2	2.3	6.2	2.1	3.3
	素材	54	13.2	4.8	-1.5	7.3	-1.9	2.8
	加工	87	6.3	-2.0	4.2	6.6	3.9	3.9
	非製造業(除く金融)	108	4.9	3.0	1.7	5.5	1.9	2.6
	RN Small(除く金融)	942	6.3	3.4	2.7	4.2	3.2	3.5
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	295	49.8	-18.6	3.4	29.1	5.5	19.8
	製造業	187	74.3	-14.2	5.6	31.3	6.9	19.9
	素材	54	101.5	-9.8	-26.2	34.9	-31.3	22.2
	加工	87	110.6	-20.6	26.9	37.1	32.3	22.2
	非製造業(除く金融)	108	25.7	-24.6	-0.2	25.7	3.2	19.6
	RN Small(除く金融)	942	53.0	-2.5	1.3	19.2	5.8	15.4
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	332	43.8	-12.1	5.1	26.5	6.2	18.6
	RN Large(除く金融)	295	58.7	-19.5	3.9	31.7	5.4	22.4
	製造業	187	91.0	-17.9	6.6	35.3	7.6	23.5
	素材	54	133.9	-7.1	-23.0	26.3	-29.3	16.1
	加工	87	143.6	-29.3	31.2	48.3	37.7	30.7
	非製造業	145	14.7	-5.9	3.7	17.9	4.8	13.7
	非製造業(除く金融)	108	27.6	-21.7	-0.4	25.9	2.0	20.7
	RN Small	1028	50.8	6.5	0.4	17.3	1.7	15.6
税引増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	942	52.9	0.5	1.7	18.1	4.0	16.2
	RN Large	332	34.6	-25.3	31.0	44.0	35.6	28.7
	RN Large(除く金融)	295	63.4	-35.2	30.9	57.1	38.0	38.6
	製造業	187	158.2	-42.9	27.6	69.3	31.9	49.2
	素材	54	361.6	-34.6	-25.1	68.0	-37.2	59.5
	加工	87	324.4	-57.2	68.9	99.9	89.2	64.9
	非製造業	145	-14.6	-2.6	34.0	23.8	38.7	12.3
	非製造業(除く金融)	108	-4.9	-19.2	36.1	40.5	47.3	24.7
	RN Small	1028	143.6	10.4	10.7	39.2	15.5	33.2
	RN Small(除く金融)	942	153.9	1.2	9.6	46.2	16.8	38.5

(注) 予想は2013年2月24日時点。

(出所) 野村證券

業績予想主要前提

年度	11年度	12年度	13年度	為替レート		
				(平均, ¥/\$)	(平均, ¥/EUR)	
11年度	11年度	-1.0	0-0.10	97.3	79.0	108.8
	12年度	-2.5	0-0.10	92.2	81.7	105.2
12年度	11年度	-2.6	0-0.10	91.4	78.7	100.3
	12年度	4.0	0-0.10	95.0	87.0	114.0
13年度	11年度	1.1	0-0.10	90.0	78.0	100.0
	12年度	-3.3	0-0.10	96.2	79.6	113.6
11年度	11年度	1.4	0-0.10	98.5	78.3	104.1
	12年度	0.1	0-0.10	92.9	79.3	100.6
12年度	11年度	-5.1	0-0.10	91.6	84.1	109.7
	12年度	-5.7	0-0.10	90.0	78.0	100.0
13年度	11年度	1.5	0-0.10	95.0	87.0	114.0
	12年度	-1.2	0-0.10	90.0	78.0	100.0
13年度	11年度	6.7	0-0.10	95.0	87.0	114.0
	12年度	3.6	0-0.10	90.0	78.0	100.0

(注) 当マクロ前提は2013年1月10日に策定したものです。前回予想は2012年10月11日時点。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値が異なっております。最新の経済見通しのニュースリリースは野村ホールディングスのホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/>)にてご覧いただけます。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2012 年度予想の概要】

2012 年度は 19 業種中、12 業種で経常増益、7 業種で経常減益を予想している。2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与率が予想される業種は、自動車、金融、運輸、電機・精密である。中でも自動車の増益額は他の全業種の増益額合計を上回り、圧倒的な寄与となる。

自動車は欧州、中国の業況が厳しいが、米国および東南アジアでの販売増の貢献が大きい。リーマンショック後の買い控えの反動による買い替え需要が牽引役となり、米国需要見通しは 2011 年実績の 12.8 百万台から、2012 年には前年比 13.4%増の 14.5 百万台と力強く伸びたと推定される。さらに日本国内でもエコカー補助金やエコカー減税の恩恵が出た。金融は、損害保険各社が 2011 年度に大規模な自然災害損失を計上したが、2012 年度にはその影響が和らぐ。またメガバンクでも、海外貸出の基調の強さに加え国内貸出にも底入れの兆しが見られるようになってきた。運輸は、市況悪化のため 2011 年度に赤字に転落した海運が、市況の改善によって黒字復帰できる見通しとなっている。電鉄も旅行需要、観光需要の回復の恩恵を享受している。電機・精密については、スマートフォンやタブレット PC の需要が旺盛で関連部品の需要は上ぶれており、社会インフラ系事業や IT サービスの収益性は安定している。11 年度下期から業況が大きく悪化していた民生用エレクトロニクスも、足元では落ち着きを取り戻しつつある。他方、PC、テレビ、デジカメなどを中心とした従来型製品の落ち込みが非常に厳しく、半導体製造装置などの設備投資関連の伸びも脆弱である。2011 年度は前年度比 54.9%経常減益と利益水準が半分以下になってしまった当業種であるが、一部事業を連結決算から切り離すといった動きも影響し、2012 年度は同 12.7%経常増益予想と回復感が非常に乏しい状態を余儀なくされよう。

逆に大きな減益要因となるのは、化学、商社、公益、鉄鋼・非鉄である。化学、商社、鉄鋼・非鉄の減益には、中国を中心とした 2012 年度前半の景気減速が大きく影響している。商社および化学のサブセクターである石油には、原油価格が WTI で 2011 年度の 1 バレル 97.3 ドルから 2012 年度は 92.2 ドルに低下するという前提も影響する。公益は原油価格の低下を見込むものの、2011 年度比では燃料費の増加でもう一段の赤字拡大を予想している。

【2013 年度予想の概要】

2013 年度は 19 業種すべてについて経常増益あるいは経常赤字額の縮小が予想される。中でも電機・精密、自動車、公益の増益寄与が大きい。為替レートが 12 年度の 1 ドル 81.7 円から 13 年度は 1 ドル 87 円に円安が進行することを想定しているため、円安による業績面での寄与が大きい業種が寄与率の上位に並んでいる。

自動車は、他の業種との比較感では為替感応度が圧倒的に大きい。ただそれ以外にも、北米、東南アジアは好調が続く見通しである。日本国内の自動車販売はエコカー補助金終了の影響から 2013 年は 4.8 百万台と前年比 10.2%減を見込むが、米国需要は好調が継続し、2013 年の米国自動車販売は 15.1 百万台と前年比 4.2%増と一段増を見込んでいる。各企業が原価低減努力を続ける姿勢を示している点も好材料であろう。電機・精密では増益寄与のうち半分弱が民生用エレクトロニクスの業績回復に依存している。もっとも、ビッグデータやクラウド関連の IT インフラ系やエネルギー・環境といった社会インフラ系は引き続き成長分野である。スマートフォンやタブレット PC といったモバイル端末の新セグメントの成長で、従来セグメントの落ち込みを補うことができるかが期待される。公益の増益寄与は各社が電力料金の値上げに動くことに加え、2012 年度比で原子力利用率の改善を想定していることが大きい。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

2012年度(予想)				2013年度(予想)			
増益業種	増減益率	寄与率	寄与率 (%)	増益業種	増減益率	寄与率	寄与率 (%)
12業種			(除く金融)	19業種			(除く金融)
自動車	68.3	132.7	216.5	電機・精密	112.6	26.7	27.8
金融	10.6	38.7	-	自動車	32.0	19.0	19.8
運輸	24.0	21.3	34.8	公益	LS	14.9	15.5
電機・精密	12.7	14.8	24.1	鉄鋼・非鉄	121.6	8.0	8.3
通信	6.3	12.8	21.0	機械	20.2	4.1	4.2
住宅・不動産	15.1	9.9	16.1	金融	5.1	3.8	-
食品	4.7	4.0	6.5	通信	9.2	3.6	3.8
サービス	12.9	3.3	5.4	化学	8.8	3.2	3.3
ソフトウェア	21.6	2.9	4.7	ソフトウェア	82.5	2.8	2.9
小売り	1.4	1.3	2.1	医薬・ヘルスケア	15.2	2.7	2.9
メディア	3.3	0.8	1.3	商社	10.9	2.7	2.8
建設	0.8	0.1	0.1	運輸	8.8	2.0	2.1
				小売り	9.6	1.8	1.9
				食品	9.6	1.6	1.7
				住宅・不動産	11.1	1.6	1.6
				サービス	12.2	0.7	0.7
				家庭用品	8.4	0.5	0.5
				メディア	4.9	0.2	0.2
				建設	5.5	0.1	0.1
減益業種			(%)	減益業種			(%)
7業種			(除く金融)	0業種			(除く金融)
家庭用品	-0.9	-0.3	-0.5	-	-	-	-
医薬・ヘルスケア	-2.1	-2.2	-3.5				
機械	-9.7	-11.9	-19.5				
鉄鋼・非鉄	-27.8	-14.0	-22.9				
公益	LI	-23.6	-38.5				
商社	-19.0	-31.5	-51.5				
化学	-22.1	-59.0	-96.3				

(注)SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2012 年度予想の概要】

2012 年度経常利益予想は 19 業種中 8 業種が上方修正、11 業種が下方修正となった。上方修正が大きかったのは化学、金融、鉄鋼・非鉄などであった。

化学の上方修正は、サブセクターの石油で石化市況の改善を織り込んだことが大きい。また鉄鋼・非鉄の上方修正には金属市況の堅調さが影響している。化学、鉄鋼・非鉄はともに年度前半の業績悪化が顕著な業種であったが、四半期決算を追うに連れ、徐々に業況の安定化が確認できるようになってきた点も大きい。金融は貸倒引当金繰入額の減少によるところが大きかった。

他方、下方修正が大きかったのは電機・精密、公益、機械などであった。

電機・精密の下方修正は 2,691 億円となった。前回の見直しでは 8,604 億円の下方修正であり、下方修正の規模は前回の 3 割程度でおさまった。構造改革の動きを強める企業も散見される一方で、これまで下方修正を主導してきた民生用エレクトロニクスであったが、足元で業況が落ち着きを取り戻しつつある。ビジネスサイクルが長い事業は堅調に推移する一方、NAND フラッシュの収益が安定化するなど好材料も見られる中で、景気変動を受けやすい事業の悪化の影響が勝る格好となった。

公益は、赤字という経営環境のもとでコスト削減努力が続けられているものの、足元での原油高と円安の影響を受けて下方修正となった。さらに 2012 年度は原子力発電所の稼働がごく一部に限られていたことが影響している。機械は鉱山機械の需要減に加え、iPhone 投資の反動減の影響が響き、下方修正となった。

【2013 年度予想の概要】

2013 年度予想は 19 業種中 16 業種が上方修正、3 業種が下方修正となった。2013 年度の円ドル前提は前回の 1 ドル 78 円から 87 円に、円ユーロ前提は 1 ユーロ 100 円から 114 円に、それぞれ円安方向に修正した。為替感応度を業種レベルで見ると 19 業種中、14 の業種について円安が業績を押し上げる方向で寄与することが期待される。2012 年度については円安進行の影響は限定的となるが、2013 年度については通期に影響するため、円安効果は大きくなる。その結果、業種別に見た上方修正、下方修正の状況は、2012 年度よりも上方修正側に偏った格好となった。

上方修正が大きかったのは自動車、鉄鋼・非鉄、電機・精密、金融、化学などであり、為替感応度が高い業種が多く含まれている。特に上方修正率の高い鉄鋼・非鉄では、統合効果、コスト削減効果に加え、輸出採算が大幅に改善することを期待している。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正

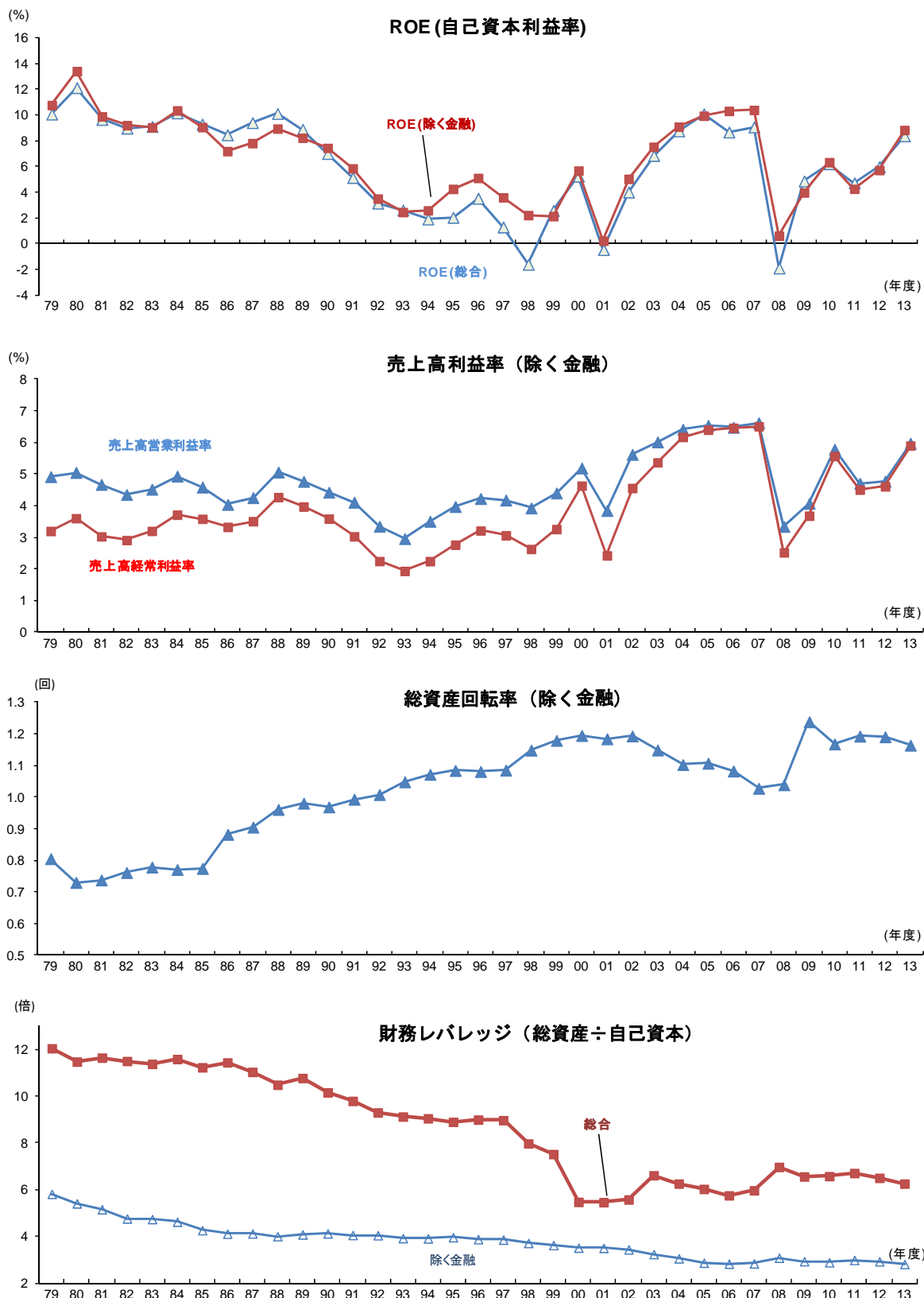
2012年度(予想)					2013年度(予想)				
[上方修正]	8業種		(十億円)		[上方修正]	16業種		(十億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
化学	2,514	2,311	203	0.9	自動車	5,210	4,647	563	1.2
金融	4,881	4,831	49	0.1	鉄鋼・非鉄	970	641	329	5.1
鉄鋼・非鉄	441	404	37	0.9	電機・精密	3,357	3,139	217	0.7
小売り	1,155	1,137	18	0.2	金融	5,145	4,950	196	0.4
医薬・ヘルスケア	1,204	1,193	12	0.1	化学	2,605	2,434	171	0.7
自動車	3,958	3,951	7	0.0	商社	1,804	1,729	76	0.4
サービス	353	352	2	0.0	公益	-194	-257	63	N.M.
住宅・不動産	911	910	0	0.0	通信	2,879	2,839	40	0.1
					小売り	1,366	1,346	20	0.1
					機械	1,604	1,588	16	0.1
					医薬・ヘルスケア	1,387	1,374	13	0.1
					住宅・不動産	1,034	1,022	13	0.1
					運輸	1,629	1,624	5	0.0
					サービス	427	423	4	0.1
					家庭用品	428	425	3	0.1
					建設	153	151	3	0.2
[下方修正]	11業種		(十億円)		[下方修正]	3業種		(十億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
通信	2,620	2,622	-2	0.0	ソフトウェア	417	426	-10	-0.2
家庭用品	367	371	-4	-0.1	メディア	303	317	-15	-0.5
建設	124	130	-6	-0.5	食品	1,216	1,239	-24	-0.2
商社	1,627	1,637	-10	-0.1					
メディア	289	300	-11	-0.4					
食品	1,063	1,081	-18	-0.2					
運輸	1,333	1,353	-20	-0.1					
ソフトウェア	194	246	-52	-2.1					
機械	1,348	1,427	-80	-0.6					
公益	-1,184	-1,082	-102	N.M.					
電機・精密	1,588	1,857	-269	-1.4					

(注)今回予想は2013年2月24日時点、前回予想は2012年11月25日時点。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ROE(自己資本利益率)の推移と要因分解



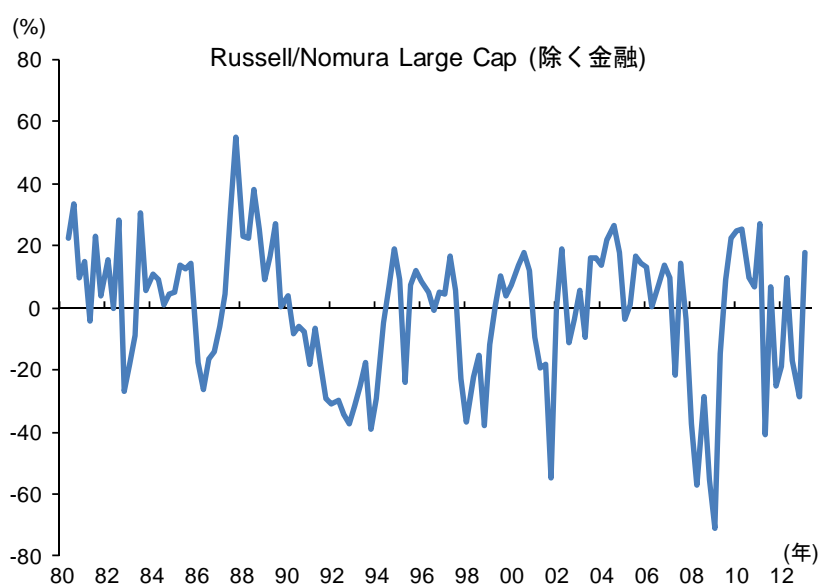
(注)12年度以降は2013年2月24日時点予想。

(出所)野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス

	(%)						
	11年9月	11年12月	12年3月	12年6月	12年9月	12年12月	13年3月
RN Large Cap	4.9	-22.9	-12.6	8.7	-15.0	-25.0	19.2
RN Large Cap (除く金融)	6.6	-25.3	-18.9	9.5	-17.2	-28.5	17.6
製造業	-3.7	-53.4	-33.9	15.4	-31.9	-41.2	23.5
素材産業	-10.6	-48.9	-50.9	3.6	-40.0	-61.1	31.9
加工産業	2.6	-64.9	-34.1	24.1	-40.2	-41.4	30.9
非製造業(除く金融)	24.5	23.4	7.4	-0.9	8.3	-6.5	8.5



(注)連結子会社を除いて集計。リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	13年度	13年度	
							実績	予想	(前回) 予想	(今回) 予想	(前回) 予想	(今回) 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	295	9.1	7.5	-7.7	-13.0	6.1	1.4	2.0	2.1	3.0	5.9
	製造業	187	9.7	7.9	-10.8	-11.8	7.0	0.2	2.1	2.3	3.3	6.2
	素材	54	13.2	8.9	-5.3	-20.8	13.2	4.8	-1.9	-1.5	2.8	7.3
	加工	87	9.2	7.2	-15.2	-10.7	6.3	-2.0	3.9	4.2	3.9	6.6
	非製造業(除く金融)	108	8.2	7.0	-3.3	-14.4	4.9	3.0	1.9	1.7	2.6	5.5
大業種分類	素材	54	13.2	8.9	-5.3	-20.8	13.2	4.8	-1.9	-1.5	2.8	7.3
	機械・自動車	48	12.3	9.3	-17.0	-13.0	7.4	-0.1	8.5	9.3	4.4	7.5
	エレクトロニクス	39	6.0	4.6	-13.0	-8.0	5.2	-4.3	-1.6	-2.1	3.1	5.2
	消費・流通	76	8.0	9.6	-4.2	-14.9	5.7	3.3	0.2	0.2	2.2	6.1
	情報	23	12.2	4.9	-1.9	-3.5	0.4	1.5	5.2	4.6	3.8	4.3
	公益・インフラ	55	5.6	3.9	0.7	-11.0	2.5	2.2	4.7	4.4	2.3	3.4
中業種分類	化学	43	12.7	8.7	-5.3	-19.5	13.0	6.5	-1.2	-0.3	1.8	4.2
	鉄鋼・非鉄	11	14.2	9.2	-5.3	-23.1	13.6	0.7	-3.9	-5.1	5.6	16.2
	機械	26	13.9	9.7	-8.4	-16.2	8.3	5.0	3.4	2.5	4.2	5.8
	自動車	22	11.8	9.2	-19.3	-12.1	7.1	-1.6	10.1	11.4	4.5	8.0
	電機・精密	39	6.0	4.6	-13.0	-8.0	5.2	-4.3	-1.6	-2.1	3.1	5.2
	医薬・ヘルスケア	21	6.9	5.1	2.7	3.6	1.1	3.0	1.1	1.3	2.3	1.9
	食品	15	2.4	15.9	6.5	-6.5	0.7	-0.9	3.8	3.5	1.4	4.3
	家庭用品	10	8.1	5.3	-7.8	-5.8	1.8	2.9	3.9	4.2	1.7	1.7
	商社	8	9.0	10.0	-7.5	-23.4	10.2	6.1	-2.0	-2.0	1.7	8.2
	小売り	15	9.9	6.9	0.9	-3.7	1.8	-2.5	3.7	3.5	4.5	5.3
	サービス	7	3.9	8.6	-0.3	-3.5	0.1	-2.4	2.2	2.2	2.1	2.2
	ソフトウェア	7	22.9	24.5	3.7	-14.0	-17.6	-14.9	13.1	5.6	17.5	21.8
	メディア	7	4.6	-0.1	-3.9	-5.7	4.5	1.9	6.0	5.2	2.2	2.9
	通信	9	12.2	2.5	-2.5	-0.9	2.4	3.5	4.1	4.4	2.2	2.3
	建設	4	7.1	-0.1	2.5	-16.1	-16.0	7.7	5.9	4.8	-0.3	0.9
	住宅・不動産	14	9.9	2.7	0.0	-3.6	5.4	2.7	6.1	6.3	5.3	5.7
	運輸	24	5.5	4.8	-4.0	-12.0	3.4	-0.7	3.6	3.1	1.3	1.3
	公益	13	2.5	4.9	6.1	-11.9	5.9	3.4	4.5	4.6	2.3	4.8

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2013年2月24日時点、前回予想は2012年11月25日時点。

(出所)野村證券

営業増減益率(単位:前年度比、%)

	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	13年度	13年度	
							実績	予想	(前回) 予想	(今回) 予想	(前回) 予想	(今回) 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	295	8.6	6.5	-53.2	-6.2	49.8	-18.6	5.5	3.4	19.8	29.1
	製造業	187	8.7	10.1	-71.9	8.0	74.3	-14.2	6.9	5.6	19.9	31.3
	素材	54	4.3	3.8	-59.1	-47.8	101.5	-9.8	-31.3	-26.2	22.2	34.9
	加工	87	11.8	14.1	-88.2	117.4	110.6	-20.6	32.3	26.9	22.2	37.1
	非製造業(除く金融)	108	8.5	0.2	-15.0	-16.4	25.7	-24.6	3.2	-0.2	19.6	25.7
大業種分類	素材	54	4.3	3.8	-59.1	-47.8	101.5	-9.8	-31.3	-26.2	22.2	34.9
	機械・自動車	48	11.8	10.0	-87.5	110.6	106.5	-10.9	41.5	38.4	17.6	30.3
	エレクトロニクス	39	11.8	20.6	-89.3	126.5	116.1	-32.7	17.2	7.8	31.3	51.6
	消費・流通	76	9.0	4.7	-7.5	-19.4	17.5	0.8	-3.6	-5.4	11.5	14.8
	情報	23	14.3	18.5	-6.0	-2.6	6.3	-3.7	8.1	7.2	9.1	11.4
	公益・インフラ	55	4.1	-9.2	-30.1	-10.3	35.2	-57.7	13.6	5.1	43.6	56.0
中業種分類	化学	43	4.7	8.7	-66.2	-31.0	94.5	-1.1	-31.3	-25.1	16.4	15.6
	鉄鋼・非鉄	11	3.7	-3.2	-47.7	-71.8	125.0	-37.1	-31.2	-32.4	53.3	152.1
	機械	26	27.8	18.6	-44.1	-42.0	124.8	6.1	-3.1	-8.4	12.3	19.2
	自動車	22	8.0	7.5	SL	SP	98.0	-19.8	71.5	70.1	19.7	34.3
	電機・精密	39	11.8	20.6	-89.3	126.5	116.1	-32.7	17.2	7.8	31.3	51.6
	医薬・ヘルスケア	21	5.3	3.6	-21.0	13.3	-8.7	-7.6	-2.9	-2.0	15.2	13.5
	食品	15	5.4	11.4	-8.2	-7.8	11.5	4.1	8.4	6.3	8.7	10.3
	家庭用品	10	4.7	5.9	-29.8	-0.9	12.1	0.5	0.6	-0.8	6.9	9.1
	商社	8	20.4	8.0	12.8	-58.1	69.7	6.3	-21.2	-26.7	12.6	26.5
	小売り	15	9.7	-5.7	-7.6	-3.9	21.8	7.5	1.5	1.1	11.3	12.5
	サービス	7	-4.8	4.1	-26.6	15.2	4.5	-15.9	13.8	14.2	11.4	12.3
	ソフトウェア	7	34.4	42.7	-11.5	-24.8	-32.8	-53.3	47.1	17.7	39.5	65.4
	メディア	7	7.6	-13.4	-18.9	-9.8	37.6	3.6	15.2	12.8	6.2	5.2
	通信	9	10.5	15.8	-3.5	6.4	14.2	3.1	4.7	5.9	6.1	7.3
	建設	4	-0.1	-30.1	-53.5	SL	10,835.6	18.3	13.3	6.8	4.2	5.6
	住宅・不動産	14	27.0	4.4	-24.1	-22.3	29.0	0.6	12.9	12.7	8.4	9.9
	運輸	24	3.4	17.9	-26.2	-42.0	51.5	-17.3	21.7	19.2	5.0	6.1
	公益	13	-5.3	-44.5	-41.8	108.7	17.0	SL	LI	LI	SP	SP

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2013年2月24日時点、前回予想は2012年11月25日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常増減益率(単位:前年度比、%)

業種分類	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	13年度	13年度
							実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類								(前回)	(今回)	(前回)	(今回)
RN Large Cap	332	6.4	0.8	-79.7	97.3	43.8	-12.1	6.2	5.1	18.6	26.5
RN Large Cap(除く金融)	295	10.6	5.0	-64.1	8.6	58.7	-19.5	5.4	3.9	22.4	31.7
製造業	187	10.5	7.9	-81.7	36.1	91.0	-17.9	7.6	6.6	23.5	35.3
素材	54	9.6	-0.1	-64.3	-52.4	133.9	-7.1	-29.3	-23.0	16.1	26.3
加工	87	12.0	13.5	SL	SP	143.6	-29.3	37.7	31.2	30.7	48.3
非製造業	145	1.9	-8.0	-76.7	165.1	14.7	-5.9	4.8	3.7	13.7	17.9
非製造業(除く金融)	108	10.9	-0.4	-26.7	-8.1	27.6	-21.7	2.0	-0.4	20.7	25.9
大業種分類											
素材	54	9.6	-0.1	-64.3	-52.4	133.9	-7.1	-29.3	-23.0	16.1	26.3
機械・自動車	48	9.9	10.1	-91.7	225.7	116.1	-11.5	39.9	38.0	16.8	29.0
エレクトロニクス	39	15.7	19.1	SL	SP	200.1	-54.9	31.8	12.7	71.2	112.6
消費・流通	76	11.9	2.4	-23.8	-5.0	16.7	5.9	-5.0	-5.1	9.6	11.2
情報	23	6.6	15.9	-12.5	1.3	3.3	0.0	9.1	6.9	11.1	14.1
公益・インフラ	55	9.3	-10.9	-39.2	-9.2	48.7	-70.2	20.2	8.5	68.9	88.8
金融	37	-11.6	-23.0	SL	SP	-8.2	33.7	9.5	10.6	2.3	5.1
中業種分類											
化学	43	7.3	2.7	-71.6	-32.2	116.2	1.8	-28.4	-22.1	8.9	8.8
鉄鋼・非鉄	11	12.3	-3.9	-53.3	-78.7	201.0	-34.3	-33.8	-27.8	54.6	121.6
機械	26	25.6	15.9	-47.3	-38.6	125.8	7.9	-4.3	-9.7	13.2	20.2
自動車	22	6.2	8.4	SL	SP	111.8	-20.8	67.9	68.3	18.1	32.0
電機・精密	39	15.7	19.1	SL	SP	200.1	-54.9	31.8	12.7	71.2	112.6
医薬・ヘルスケア	21	8.6	2.1	-27.9	13.1	-8.6	-9.0	-3.1	-2.1	15.2	15.2
食品	15	4.3	3.7	-15.3	7.2	10.2	5.2	6.5	4.7	10.0	9.6
家庭用品	10	4.1	0.6	-27.7	-0.4	9.2	1.9	0.1	-0.9	6.5	8.4
商社	8	27.6	6.5	-27.7	-29.7	55.1	22.6	-18.5	-19.0	5.6	10.9
小売り	15	8.3	-5.3	-9.1	-4.2	22.2	7.9	-0.2	1.4	9.6	9.6
サービス	7	-1.6	0.6	-29.4	17.0	4.9	-14.7	12.4	12.9	11.5	12.2
ソフトウェア	7	26.3	16.2	-23.6	-10.7	-41.9	-53.5	54.0	21.6	52.9	82.5
メディア	7	14.4	-10.7	-17.3	-11.5	34.9	14.5	7.4	3.3	5.8	4.9
通信	9	0.2	19.4	-8.8	6.8	13.4	6.2	6.4	6.3	7.3	9.2
建設	4	1.4	-30.6	-61.6	SL	1,102.5	49.0	5.7	0.8	4.2	5.5
住宅・不動産	14	25.5	-0.7	-29.9	-21.8	35.3	-0.9	15.0	15.1	10.0	11.1
運輸	24	7.9	22.1	-32.5	-54.2	90.6	-18.9	25.9	24.0	7.4	8.8
公益	13	2.2	-51.3	-65.2	291.9	20.7	SL	LI	LI	LS	LS
金融	37	-11.6	-23.0	SL	SP	-8.2	33.7	9.5	10.6	2.3	5.1

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2013年2月24日時点、前回予想は2012年11月25日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

税引増減益率(単位:前年度比、%)

業種分類	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	13年度	13年度
							実績	予想	予想	予想	予想
特殊分類								(前回)	(今回)	(前回)	(今回)
RN Large Cap	332	-5.4	1.4	SL	SP	34.6	-25.3	35.6	31.0	28.7	44.0
RN Large Cap(除く金融)	295	13.0	4.1	-94.6	148.8	63.4	-35.2	38.0	30.9	38.6	57.1
製造業	187	16.3	7.0	SL	SP	158.2	-42.9	31.9	27.6	49.2	69.3
素材	54	10.1	-2.5	SL	-66.4	361.6	-34.6	-37.2	-25.1	59.5	68.0
加工	87	22.7	11.6	SL	SP	324.4	-57.2	89.2	68.9	64.9	99.9
非製造業	145	-25.9	-6.8	SL	SP	-14.6	-2.6	38.7	34.0	12.3	23.8
非製造業(除く金融)	108	7.1	-1.7	-42.3	2.4	-4.9	-19.2	47.3	36.1	24.7	40.5
大業種分類											
素材	54	10.1	-2.5	SL	-66.4	361.6	-34.6	-37.2	-25.1	59.5	68.0
機械・自動車	48	13.1	8.7	SL	SP	254.0	-16.9	52.0	49.4	17.0	29.0
エレクトロニクス	39	48.5	17.2	SL	SP	603.9	SL	SP	LS	1,771.8	SP
消費・流通	76	3.9	9.6	-43.7	11.5	22.7	5.9	6.6	7.6	7.4	10.6
情報	23	-3.4	25.6	-33.7	13.4	-0.6	-2.0	15.9	9.3	18.4	26.1
公益・インフラ	55	16.3	-22.5	-53.6	13.5	-76.7	SL	SP	SP	100.5	254.6
金融	37	-63.6	-21.5	SL	SP	-26.7	24.7	27.8	31.2	-7.1	0.4
中業種分類											
化学	43	10.7	4.2	SL	-6.6	305.9	-21.7	-29.1	-19.7	24.3	21.5
鉄鋼・非鉄	11	9.4	-10.5	-78.4	-94.0	631.7	-78.5	SL	-71.1	SP	1,220.0
機械	26	25.0	18.2	-65.0	-42.6	225.1	4.9	4.1	-5.7	13.9	26.3
自動車	22	10.4	6.1	SL	SP	268.5	-26.5	81.4	83.2	18.0	29.9
電機・精密	39	48.5	17.2	SL	SP	603.9	SL	SP	LS	1,771.8	SP
医薬・ヘルスケア	21	4.8	4.9	-62.6	115.7	-14.6	-29.4	35.2	35.5	11.5	11.8
食品	15	4.2	5.1	-35.2	12.1	-3.5	18.7	15.7	14.6	10.0	16.6
家庭用品	10	8.9	14.3	-46.4	-13.8	31.7	-20.8	38.0	41.3	5.3	4.8
商社	8	33.2	18.8	-32.0	-22.7	56.6	25.8	-13.0	-11.2	3.0	8.1
小売り	15	-35.1	-7.0	-36.3	-20.7	82.3	24.9	3.9	5.1	9.0	9.6
サービス	7	6.1	3.6	-87.7	324.3	-0.9	-38.2	90.2	90.1	13.3	14.6
ソフトウェア	7	2.9	-1.3	-45.9	-3.5	-46.5	-61.2	83.1	47.8	55.1	82.0
メディア	7	19.8	-5.4	-93.6	171.0	15.1	57.8	-11.3	-12.0	12.4	8.7
通信	9	-9.0	42.7	-24.9	14.1	15.7	3.2	15.5	10.0	14.4	22.0
建設	4	8.2	-17.2	SL	LI	SP	-81.6	400.6	357.4	23.3	28.5
住宅・不動産	14	54.7	-10.3	-45.5	-18.5	74.0	-16.3	48.2	47.1	14.1	16.4
運輸	24	28.4	18.6	-38.9	-63.5	127.9	-37.9	83.8	47.0	7.7	28.3
公益	13	-6.7	-72.8	SL	SP	SL	LI	LS	LS	LS	LS
金融	37	-63.6	-21.5	SL	SP	-26.7	24.7	27.8	31.2	-7.1	0.4

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2013年2月24日時点、前回予想は2012年11月25日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額(単位:10 億円)

	社数	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	12年度	12年度	13年度	13年度
							実績	(前回) 予想	(今回) 予想	(前回) 予想	(今回) 予想	
特殊分類												
RN Large Cap	332	35,697	35,713	7,091	17,598	26,483	23,168	25,031	24,785	30,056	31,738	
RN Large Cap(除く金融)	295	29,988	31,655	11,144	13,464	22,701	18,302	20,200	19,905	25,106	26,593	
製造業	187	19,309	21,273	3,885	6,376	13,404	11,132	12,595	12,483	15,487	16,776	
素材	54	5,402	5,939	2,123	1,236	3,638	3,588	2,715	2,954	3,075	3,574	
加工	87	11,027	12,582	-208	2,824	7,302	5,052	7,235	6,894	9,374	10,171	
非製造業	145	16,387	14,440	3,206	11,223	13,079	12,037	12,436	12,302	14,568	14,962	
非製造業(除く金融)	108	10,679	10,381	7,259	7,089	9,297	7,170	7,605	7,422	9,619	9,817	
大業種分類												
素材	54	5,402	5,939	2,123	1,236	3,638	3,588	2,715	2,954	3,075	3,574	
機械・自動車	48	6,949	7,622	633	1,866	4,354	3,731	5,378	5,306	6,235	6,814	
エレクトロニクス	39	4,078	4,960	-841	958	2,948	1,321	1,857	1,588	3,139	3,357	
消費・流通	76	6,346	6,086	4,405	4,504	5,556	5,869	5,770	5,769	6,535	6,628	
情報	23	2,479	2,833	2,396	2,667	2,758	2,783	3,168	3,103	3,583	3,598	
公益・インフラ	55	4,734	4,214	2,428	2,234	3,447	1,010	1,311	1,184	2,539	2,622	
金融	37	5,708	4,059	-4,053	4,134	3,781	4,867	4,831	4,881	4,950	5,145	
中業種分類												
化学	43	2,933	3,576	1,011	996	2,658	2,959	2,311	2,514	2,434	2,605	
鉄鋼・非鉄	11	2,470	2,364	1,112	240	979	629	404	441	641	970	
機械	26	1,519	1,788	967	564	1,406	1,472	1,427	1,348	1,588	1,604	
自動車	22	5,430	5,834	-334	1,302	2,948	2,260	3,951	3,958	4,647	5,210	
電機・精密	39	4,078	4,960	-841	958	2,948	1,321	1,857	1,588	3,139	3,357	
医薬・ヘルスケア	21	1,609	1,505	1,048	1,278	1,209	1,215	1,193	1,204	1,374	1,387	
食品	15	798	799	616	734	901	938	1,081	1,063	1,239	1,216	
家庭用品	10	474	448	306	305	355	338	371	367	425	428	
商社	8	1,937	2,063	1,491	1,048	1,626	1,993	1,637	1,627	1,729	1,804	
小売り	15	1,119	859	702	831	1,105	1,071	1,137	1,155	1,346	1,366	
サービス	7	409	412	241	309	361	313	352	353	423	427	
ソフトウェア	7	574	636	443	562	324	148	246	194	426	417	
メディア	7	231	206	138	166	235	239	300	289	317	303	
通信	9	1,674	1,991	1,816	1,939	2,199	2,396	2,622	2,620	2,839	2,879	
建設	4	271	150	58	-5	95	123	130	124	151	153	
住宅・不動産	14	1,180	1,218	750	504	770	737	910	911	1,022	1,034	
運輸	24	1,698	2,072	1,352	682	1,313	1,049	1,353	1,333	1,624	1,629	
公益	13	1,586	773	269	1,053	1,270	-898	-1,082	-1,184	-257	-194	
金融	37	5,708	4,059	-4,053	4,134	3,781	4,867	4,831	4,881	4,950	5,145	

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2013 年 2 月 24 日時点、前回予想は 2012 年 11 月 25 日時点。
(出所) 野村証券

四半期業績の推移

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		四半期				四半期				四半期				四半期			
		Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
特殊分類																	
RN Large Cap		-	-	-	-	-	-	-	-	29.1	-11.9	-2.5	36.6	SP	-13.9	-22.7	335.4
RN Large Cap(除く金融)		5.3	5.6	0.0	2.4	-8.2	-6.7	-2.2	10.1	-5.1	-8.5	-1.4	21.1	SP	-0.3	-30.2	205.6
製造業		5.4	6.9	0.0	2.9	0.0	-3.1	-0.8	13.0	-2.0	-4.3	-2.2	23.9	11.1	-10.2	-54.5	363.5
素材		1.8	-0.3	-4.8	2.3	-43.0	-63.1	-14.3	10.1	-35.1	-61.5	-13.4	19.2	-10.9	SL	-61.1	376.9
加工		7.2	11.4	2.0	3.3	35.0	63.5	7.3	23.1	29.4	62.8	7.3	41.3	41.1	57.0	-80.2	SP
非製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	95.1	-17.9	-2.7	48.1	SP	-16.9	5.6	319.1
非製造業(除く金融)		5.3	4.0	0.1	1.9	-22.4	-11.9	-4.3	6.4	-11.1	-14.7	-0.3	17.3	SP	23.6	2.8	122.1
大業種分類																	
素材		1.8	-0.3	-4.8	2.3	-43.0	-63.1	-14.3	10.1	-35.1	-61.5	-13.4	19.2	-10.9	SL	-61.1	376.9
機械・自動車		13.3	24.4	7.7	5.9	59.2	141.5	28.1	5.6	54.8	130.2	42.5	5.4	94.3	103.0	36.4	53.6
エレクトロニクス		0.0	-3.0	-4.6	0.0	8.0	-32.7	-19.8	81.6	-9.9	-40.7	-66.3	761.5	LI	SL	SL	SP
消費・流通		4.6	2.0	-2.5	1.1	-4.3	-10.5	-16.2	-6.8	11.4	-11.7	-13.7	0.3	51.3	2.6	-5.7	13.4
情報		0.8	3.8	3.0	2.3	5.4	5.5	-0.6	0.8	14.3	5.6	5.9	9.2	35.8	24.5	-17.8	48.4
公益・インフラ		7.8	8.5	5.5	3.9	-70.0	-31.3	16.8	53.2	SL	-45.0	26.3	122.6	LS	LS	191.4	SP
金融		-	-	-	-	292.0	2.9	543.9	37.6	SP	-21.5	-7.7	116.7	SP	-36.5	10.9	SP
中業種分類																	
化学		3.5	0.0	-3.6	2.4	-39.7	-64.8	-6.0	19.2	-30.1	-63.5	-1.1	24.5	-31.4	-90.4	-25.0	147.0
鉄鋼・非鉄		-2.8	-1.4	-8.2	1.9	-62.9	-53.4	-48.7	-36.5	-62.0	-52.3	-57.2	-4.8	1,158.3	SL	SL	SP
機械		8.0	6.3	0.1	-0.3	3.7	-6.7	-23.0	-18.5	8.4	-12.5	-13.9	-3.3	-14.4	-13.6	-28.0	24.4
自動車		15.0	30.5	10.1	7.7	109.6	410.6	63.4	20.3	94.1	350.6	77.0	10.1	273.6	226.8	76.8	73.0
電機・精密		0.0	-3.0	-4.6	0.0	8.0	-32.7	-19.8	81.6	-9.9	-40.7	-66.3	761.5	LI	SL	SL	SP
医薬・ヘルスケア		3.8	2.5	1.9	0.2	-15.5	-14.1	-10.0	-7.5	-23.7	-11.3	-13.6	-2.8	SL	9.8	6.4	25.6
食品		3.2	5.4	0.8	3.7	-6.8	13.1	0.5	10.0	-9.9	11.8	-2.8	14.4	248.7	26.7	8.9	36.2
家庭用品		7.9	2.7	0.7	7.5	30.4	-15.5	-2.1	-0.8	35.4	-17.9	0.1	3.4	157.9	19.8	4.2	44.5
商社		6.0	0.8	-5.0	-0.9	-10.5	-29.9	-38.1	-32.4	42.8	-27.4	-22.3	-12.6	60.0	-19.0	-13.6	-2.1
小売り		1.0	3.2	-0.5	5.9	8.5	-2.4	-16.0	1.3	11.0	-1.6	-17.0	4.6	201.3	50.8	-24.2	-1.6
サービス		1.7	4.2	0.7	-0.2	-25.1	16.6	-2.8	8.0	-17.2	11.5	-0.2	13.3	SL	33.1	18.7	53.4
ソフトウェア		-21.3	0.9	-3.9	-12.4	-76.8	SP	-34.6	-57.4	-54.2	SP	SP	-19.5	-69.2	SP	SP	-15.6
メディア		7.1	13.0	4.6	1.6	14.2	55.9	13.0	5.1	45.7	65.3	2.6	7.8	222.4	113.5	4.5	34.2
通信		2.2	2.0	3.3	4.8	13.8	-1.6	0.1	11.7	24.7	-0.6	0.8	15.3	40.3	15.8	-26.5	76.0
建設		12.8	11.0	5.8	6.2	777.9	17.0	9.3	39.6	SP	27.4	20.8	54.5	-43.3	-54.0	41.5	SP
住宅・不動産		6.2	8.0	7.5	1.7	18.0	11.8	17.2	-4.9	23.3	17.5	22.0	-0.8	17.3	-22.4	22.6	289.4
運輸		4.0	6.7	1.8	2.0	81.9	68.5	14.4	2.5	581.3	90.2	19.4	8.9	LS	100.0	47.7	57.9
公益		10.6	10.1	7.8	6.6	SL	SL	LS	LS	SL	SL	LS	LS	LS	LS	LS	SP
金融		-	-	-	-	-	-	-	-	SP	-21.5	-7.7	116.7	SP	-36.5	10.9	SP

(注) 第 1 四半期(Q1)は 2~4 月期,3~5 月期,4~6 月期,第 2 四半期(Q2)は 5~7 月期,6~8 月期,7~9 月期。第 3 四半期(Q3)は 8~10 月期,9~11 月期,10~12 月期。第 4 四半期(Q4)は 11 月~翌年 1 月期,12 月~翌年 2 月期,1 月~3 月期。2013 年 2 月 24 日まで(通期,第 1,第 2,第 3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。
(出所) 野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法のみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標

	連結PER		連結PCFR		連結PBR		配当利回り		連結ROE		
	FY12E	FY13E	FY12E	FY13E	FY11	FY12E	FY12E	FY13E	FY11	FY12E	FY13E
	x	x	x	x	x	x	%	%	%	%	%
特殊分類											
RN Large Cap	20.7	14.1	-	-	1.26	1.20	1.93	2.14	4.9	5.9	8.3
RN Large Cap(除く金融)	23.2	14.4	7.8	6.5	1.36	1.30	1.90	2.13	4.5	5.7	8.8
製造業	25.5	14.8	9.4	7.4	1.43	1.37	1.84	2.10	4.4	5.5	9.0
素材	23.5	13.0	6.4	5.2	1.01	0.97	1.88	2.16	5.8	4.2	7.4
加工	28.3	14.0	9.7	7.1	1.45	1.38	1.67	1.95	3.0	5.0	9.6
非製造業	16.7	13.3	-	-	1.09	1.04	2.04	2.19	5.4	6.4	7.7
非製造業(除く金融)	19.8	13.7	6.0	5.3	1.25	1.19	2.02	2.19	4.6	6.1	8.5
大業種分類											
素材	23.5	13.0	6.4	5.2	1.01	0.97	1.88	2.16	5.8	4.2	7.4
機械・自動車	17.6	13.6	9.1	7.7	1.60	1.46	1.58	1.92	6.2	8.7	10.4
エレクトロニクス	N.M.	15.0	11.2	6.3	1.23	1.24	1.84	2.01	-1.6	-0.9	8.1
消費・流通	15.5	14.1	9.2	8.6	1.56	1.44	2.34	2.49	9.6	9.7	9.9
情報	14.5	11.6	4.8	4.5	1.35	1.27	2.24	2.57	8.6	9.0	10.7
公益・インフラ	125.5	21.6	6.5	5.2	1.21	1.21	1.52	1.62	-2.7	1.0	5.6
金融	12.5	12.3	-	-	0.87	0.83	2.08	2.18	6.6	6.8	6.5
中業種分類											
化学	17.7	13.4	6.1	5.5	1.02	0.98	2.20	2.30	7.3	5.6	7.3
鉄鋼・非鉄	158.8	12.3	7.2	4.5	1.00	0.94	1.04	1.81	2.2	0.6	7.4
機械	21.9	17.1	11.1	9.9	1.72	1.62	1.50	1.56	8.6	7.6	9.3
自動車	16.3	12.5	8.4	7.0	1.55	1.41	1.61	2.07	5.3	9.1	10.8
電機・精密	N.M.	15.0	11.2	6.3	1.23	1.24	1.84	2.01	-1.6	-0.9	8.1
医薬・ヘルスケア	22.5	20.1	14.9	13.7	1.89	1.82	2.55	2.66	6.2	8.2	8.8
食品	19.7	16.9	10.5	9.7	1.98	1.86	1.81	2.22	8.9	9.8	10.8
家庭用品	23.1	21.6	11.8	11.3	2.05	1.95	2.18	2.06	6.3	8.7	8.5
商社	7.4	6.8	5.0	4.7	0.98	0.85	3.26	3.53	15.7	12.4	11.9
小売り	17.3	15.9	8.9	8.5	1.59	1.45	1.80	1.89	9.0	8.8	8.9
サービス	22.4	20.2	9.3	9.3	1.41	1.35	2.10	2.04	3.3	6.1	7.1
ソフトウェア	28.6	15.0	16.7	11.1	1.55	1.53	1.84	2.84	3.6	5.4	10.1
メディア	19.7	18.2	10.7	10.3	1.33	1.29	1.75	1.83	8.0	6.6	7.1
通信	12.4	10.2	3.7	3.5	1.31	1.21	2.43	2.66	9.7	10.2	11.5
建設	21.6	15.9	11.2	9.7	0.96	0.94	1.94	1.98	1.0	4.4	5.9
住宅・不動産	24.2	20.9	12.9	12.0	1.70	1.64	1.35	1.43	4.9	6.9	7.7
運輸	23.3	15.0	5.9	5.1	1.37	1.29	1.43	1.61	4.0	5.7	8.4
公益	N.M.	N.M.	3.8	2.6	0.71	0.80	1.93	1.93	-14.9	-10.1	-0.5
金融	12.5	12.3	-	-	0.87	0.83	2.08	2.18	6.6	6.8	6.5
RN Small Cap	19.0	13.6	-	-	0.95	0.91	2.10	2.66	4.7	4.9	6.4
RN Small Cap(除く金融)	20.4	13.7	8.0	6.3	1.01	0.96	2.15	2.77	4.7	4.8	6.6

(注) 予想は 2013 年 2 月 24 日時点、株価は 2013 年 2 月 22 日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターとラッセル・インベストメントが共同で開発した日本株インデックスです。

主な特徴は以下の通りです。

- ・ 全上場銘柄から選択しており日本株式市場全体を代表しています。
- ・ 時価総額は安定持ち株比率を控除し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・ Large と Small など規模別のサブインデックスに分割しています。
- ・ Value と Growth のサブインデックスを有しています。
- ・ Value と Growth は含み益を修正した PBR で分類しています。
- ・ Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されています。
- ・ 定義が明確で恣意性を排除した銘柄選定方法。
- ・ 構成銘柄の見直しは年に一度行います。

ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 12 兆円※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。

詳しくは www.russell.com/jpii をご覧ください。（※2011 年 9 月末現在）

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社及び Russell Investments は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、インデックスの利用者が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に関するディスクロージャー

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12ヶ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、新日鐵住金(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス(2165)、野村不動産ホールディングス(3231)、杉村倉庫(9307)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、高木証券(8625)、だいこう証券ビジネス(8692)。

リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村のリサーチは、www.nomuranow.com/research、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、MarkitHub、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(1-877-865-5752)までお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には grpsupport@nomura.com にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)/ニューヨーク証券取引所(NYSE)の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI の関係者ではない場合があり、また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2711 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ・インク(「NGFP」)、ノムラ・デリバティブ・プロダクツ・インク(「NDPI」)およびノムラ・インターナショナル plc (「Nipic」)は、商品先物取引委員会および米国先物取引委員会にスワップ・ディーラーとして登録されています。NGFP、NDPI および Nipic は、通常業務として、先物およびデリバティブ商品のトレーディングに従事しており、いずれの商品も本レポートの対象となることがあります。

本レポートに記載されている執筆者は特に断りがない限り、リサーチ・アナリストです。ノムラ・インターナショナル plc の一部のリサーチ・レポートに記載されている産業スペシャリスト(Industry Specialist)は、調査対象セクターに関係するセールスおよびトレーディング業務にあたる従業員です。産業スペシャリストは、氏名が記載されているレポートの内容にはいかなる形でも関与していません。野村の一部のリサーチ・レポートに氏名が記載されているマーケティング・アナリスト(Marketing Analyst)はノムラ・インターナショナル plc の従業員であるリサーチ・アナリストで、主に調査対象セクターに関係する野村の株式リサーチ商品のマーケティングに携わっています。また、マーケティング・アナリストは氏名が記載されているレポートの作成に関与し、担当セクターに関するリサーチを発表する場合があります。

評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。43%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で41%が野村の投資銀行業務の顧客です。45%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で46%が野村の投資銀行業務の顧客です。12%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で26%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2012年12月31日現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場(除くアジア)：評価方法に別途記載がない限り MSCI エマージング市場(除くアジア)

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国：S&P500、欧州：ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場；MSCI エマージング市場(除くアジア)

・日本を含むアジア

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 ヶ月の本質的な価値と一致します。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の 12 ヶ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の 12 ヶ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%～15%未満の範囲内にあると判断する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の 12 ヶ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にもなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR・未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 ヶ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないしそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

本資料は表紙の上部もしくは下部に記載されている野村の関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村の関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、あるいはその関連会社または子会社を指し、また、1以上の野村グループ会社を指すこともあり、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFJK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSLJ」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア(「PTNI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSMJ」)、台湾の NIHK 台北支店(「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASLJ」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; SEBI 登録番号: BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034)、スペインの Nlplc マドリッド支店(「Nlplc, Madrid」)、イタリアの Nlplc イタリア支店(「Nlplc, Italy」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、リサーチ・アシスタント・アグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。CNS は野村グループの関連会社ではありません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の金融サービス機構(FSA)の規定が定義するところの)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報も正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴うすべてのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご確認ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。米国外のお客様は、<http://go.nomuranow.com/equities/tradingideas/retina/>にて、ノムラ・リサーチ・トレーディング・アイデア・プラットフォーム(Retina)をご覧ください。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。英国の金融サービス機構(FSA)に認可され、その監督下にあるNipicはロンドン証券取引所会員です。FSAが定義するところの個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。また、FSAが定めるところの「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、FSAが定めるところの個人顧客への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料はNSLにより配布されました。NSLは、証券先物法(第289条)で定義される場所の認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は米国においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIにより配布されます。NSIは1934年証券取引所法規則15a-6に従い、その内容に対する責任を負っております。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での本資料の配布、また、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、専門的顧客以外のお客様への配布を認めておりません。サウジアラビアあるいはUAEにおいては、サウジアラビア居住者あるいはUAEの専門的顧客以外の投資家を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しない、あるいは、UAEにおいては専門的顧客であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビアあるいはUAEの法律に違反する行為となる場合があります。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合には、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合には2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合には最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合には2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.05%(税込み)(4,200円に満たない場合は4,200円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年・直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定5年・固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

ご要望に応じて追加情報を提供いたします。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2013 Nomura. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします